

## 前期基本計画 平成28年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務担当部長 加賀谷 建
----------	----------------

### 1. 政策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

	<p>外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分を明確化する必要があります。また、総合計画の方針展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を目指します。</p> <p>前期四年間の展開は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の認知度を高めるための展開</li> <li>・事務事業の効率化としての番号制度の構築</li> <li>・公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用</li> <li>・自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築</li> </ul> <p>とするものであります。</p> <p>これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。</p>
--	--

#### (2) 政策目標値の達成状況

No	政策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは、良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	C	
			36	36.4	-	-	-	5.9	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	A	
			72.3	78.3	-	-	-	117.1	
	単位								

#### (3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06010000 信頼される行政職員の育成 職員の研修参加者数 単位 人	293	313	320	327	333	336	A	
			664	367	-	-	-	172.1	
2	幸福 06010000 信頼される行政職員の育成 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.6	-	-	-	40.0	
3	暮らし 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	D	
			15.7	15	-	-	-	3.6	
4	幸福 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
5	暮らし 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	A	
			100	100	-	-	-	0.0	
6	幸福 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	

前期基本計画 平成28年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務担当部長 加賀谷 建
----------	----------------

(3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値 平成31年度	進捗状況 進捗率(%)
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
7	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	D
			6.9	7.4	-	-	-	△68.4
8	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D
			60.4	71.8	-	-	-	△178.3
9	幸福 06040000 次代につながる財務基盤の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	A
			57.6	64.5	-	-	-	38.9
10	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 電子申告等の利用率 単位 %	48	50	53	56	60	61	A
			54	58	-	-	-	76.9
11	幸福 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A
			57.6	64.5	-	-	-	38.9
12	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	A
			0	0	-	-	-	0.0
13	暮らし 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 一般税の収納率 単位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95.3	A
			96.5	97.3	-	-	-	233.3
14	幸福 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A
			57.6	64.5	-	-	-	38.9
15	暮らし 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 伝票返却率 単位 %	10.5	10	9.5	9	8	7.5	A
			7.8	8.4	-	-	-	70.0
16	幸福 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A
			57.6	64.5	-	-	-	38.9
	単位							
	単位							
	単位							

## 前期基本計画 平成28年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務担当部長 加賀谷 建
----------	----------------

## 2. 政策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 政策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な行政ニーズに対応し、信頼を得られる職員の能力向上の研修と人事評価制度を実施しました。</li> <li>行政情報をわかり易く伝える広報紙に見直しを行い、総合計画の認知度を上げるためDVDの配付など地域懇談会の開催を実施しました。</li> <li>適正なシステム調達の実施のため審査会を開催するなどシステムの集積化と集約化を推進しました。</li> <li>番号制度の円滑な導入のため各種テストの実施など連携開始に向けた準備を行いました。</li> <li>公共施設等総合管理計画の策定と個別計画作成の基礎構築を行いました。</li> <li>自主財源の拡大に向けた歳入歳出両面の見直しを図りました。</li> <li>市税の安定確保のため、納税環境の向上と収納対策により収納率が向上しました。</li> <li>資金の効率的運用と適正な会計事務を行いました。</li> </ul>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画による総合計画の広報活動 ・番号制度の利用開始に向けた事業推進</li> <li>公共施設等総合管理計画の策定・固定資産台帳の策定 ・自主財源確保に向けた環境整備と改善</li> </ul> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画による総合計画の広報活動としてDVD等などで地域づくり懇談会に情報提供を行いました。また、市政懇談会により、市民との情報交換を行いました。</li> <li>自主財源等の確保に向けて新たな歳入拡大、事業優先度、経費区分の見直しなどの検討を行いました。</li> <li>国の工程表に沿って、システム改修、セキュリティ強化などを円滑に実施しました。</li> <li>公共施設等総合管理計画の策定と固定資産台帳の整備を行いました。</li> </ul>	

## 3. 政策の実現に向けて平成28年度実施後での変化（外部環境・内部環境）を認識する

A	取組みの継続
<p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政制度の改正(消費税の延期による各税制の改正、地方交付税など)</li> <li>地方経済の低迷</li> <li>国のIT戦略の方針</li> <li>社会保障制度の改訂</li> </ul> <p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口の鈍化(地域密着人口の増加)</li> <li>高齢化率の上昇</li> </ul> <p>【環境変化と対応認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期的には比較的安定した税収が確保されるが、社会保障関連費と施設・インフラの維持経費の増大に対応する将来見通しが必要です。</li> </ul>	

## 4. 政策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き住民自治につながる総合計画の推進と財政基盤の構築に向けた財政改革の取り組みを進めます。</li> </ul> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の円滑な運用と人材育成計画の推進</li> <li>地域別計画と市民参画</li> <li>セーフティネットの市民周知</li> <li>収納率向上に対応する納税環境</li> <li>国のIT戦略を踏まえた推進体制</li> <li>公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定(平成32年度まで)</li> </ul>	

